

野村證券株式会社

提供資料

平成 26 年 2 月 6 日

野村證券（株）

福岡空港の民間委託について

【1】福岡空港の民間委託について

- アジアのゲートウェイという地理的な優位性を生かした枠組を作ることにより優良な民間委託モデルとなり、九州全域の地域経済へのプラス効果も期待できると考えます。
- 新関西空港や仙台空港の先行事例がある一方、福岡空港に固有の課題もあり、民間委託の枠組作りのハードルは高いと想定され、国や地方自治体、地域経済界を含む民間が一体となって民間委託を推進することが重要なポイントと考えます。

【2】その理由について

- 民間委託による空港経営の効率化や事業計画が、福岡県及び福岡市の観光振興策と良好に組み合わせられれば地域振興への効果は高いと考えます。また、福岡県市のみならず九州全域の観光資源の活性化につながり、九州経済全体への波及効果も大きいと考えます。
- 民間資金の活用という視点では、福岡空港の規模と利便性は投資対象として理解しやすく、国内外の投資家、空港オペレーターの関心が高くなると考えられ、結果として運営権対価が高くなる可能性があると考えます。
- 他の空港コンセッションと異なる要素として、個別事情（借地料の支払い、環境対策、誘導路及び滑走路増設計画）と空港ビジネスとしての高い潜在性（十分な規模と高い利便性）を内包しており、今後の空港コンセッション全般に影響を及ぼす可能性があり、枠組作りにおいては、特に国との連携が重要と考えます。

【3】福岡空港の民間委託における懸念・課題・効果など

① 民間委託の枠組についての課題

- 運営権者の経営ノウハウを発揮できるような柔軟な枠組み。
- 福岡空港の個別事情の民間委託の枠組への反映方法。特に先行する空港コンセッション事業（新関西、仙台等）とのすみ分け。
- 既存の空港機能施設事業者の取り扱い。
- 民間委託開始後の管理者による運営権者のモニタリング手法。
- 不可抗力等の際の管理者と運営権者とのリスク分担。
- 運営権の運営期間中の終了の際の取り扱い。
- 民間資金の投融資の対象となるような枠組。

② 福岡空港の個別事情についての課題

- 既存計画（平行誘導路及び滑走路増設）の取り扱い。
特に運営権者の事業計画への影響及びリスク分担。
- 借地料の取り扱い。特に運営権業者の空港経営及び資金調達への影響。
- 近隣空港との競合或いは機能のすみ分けについての国とのすり合わせ。
- 福岡空港の事業全体についてのリスク情報を含む適切な情報開示。特に民有地の取り扱い、環境問題等これまでの管理者の対応についての情報開示。

③ 国・地方自治体との協力関係についての課題

- 観光振興策など関係自治体との協力体制の構築。
- 個別事情対応についての運営権者と国及び地方自治体の協力関係の構築。

④ 将来的な運営権者選定プロセスについての留意点

- 国内外の潜在的な候補先へのアクセスと情報収集。
- 公共性の高い空港の運営主体として長期的な信用力のある候補者の選別。
- 事業の魅力のアピールと適切なリスク情報の開示。
- できるだけ多くの運営権者候補先と円滑なコミュニケーション。
- 少数に絞り込んだ運営権候補者との条件交渉。
- 複数の選択肢から最適な運営権者（グループ）の選定。

【4】その他

- 東京証券取引所で検討されておりますインフラファンド上場につきましては、将来的に上場市場が整備されましたら、インフラ投資への知見を有しない投資家がファンド経由でインフラ事業への投資を行うことも想定されます。また、上場インフラファンドの投資家が空港利用者となることも有り得ますので、その場合、利用者と空港事業の距離を縮める効果も期待できると考えられます。